

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成21年度	平成22年度	増減	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	増減
1. 公共資産	230,832	231,862	1,030	1. 固定負債	34,584	32,750	△ 1,834
(1) 有形固定資産	219,438	220,694	1,256	(1) 地方債	18,662	17,711	△ 951
(2) 売却可能資産	11,394	11,167	△ 227	(2) 退職手当引当金	13,425	12,749	△ 676
2. 投資等	25,886	23,791	△ 2,095	(3) その他	2,497	2,290	△ 207
(1) 投資及び出資金	5,771	5,771	△ 0	2. 流動負債	5,737	5,334	△ 403
(2) 貸付金	3,181	2,271	△ 910	(1) 翌年度償還予定地方債	2,555	2,366	△ 189
(3) 基金等	15,800	14,629	△ 1,171	(2) その他	3,182	2,969	△ 213
(4) 長期延滞債権	1,595	1,614	19	負債合計	40,321	38,084	△ 2,237
(5) 回収不能見込額	△ 461	△ 494	△ 33	【純資産の部】			
3. 流動資産	12,429	14,637	2,208	純資産合計	228,826	232,206	3,380
(1) 資金	11,974	14,242	2,268				
(2) 未収金	665	594	△ 71				
(3) 回収不能見込額	△ 210	△ 198	12				
資産合計	269,147	270,291	1,143	負債及び純資産合計	269,147	270,291	1,143

※ 詳細は【付表】p42、p43 参照

用語説明

<p>【公共資産】</p> <p>有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの</p> <p>売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産</p> <p>【投資等】</p> <p>投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの</p> <p>基金等・・・特定の目的のために造成された基金</p> <p>長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものを計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p> <p>【流動資産】</p> <p>未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの</p> <p>回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの</p> <p>退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの</p> <p>【流動負債】</p> <p>翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの</p> <p>その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの</p> <p>【純資産】</p> <p>純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現代が既に負担したもの</p>
--	---

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成22年度末資産の総額は2,703億円で、前年度に対して11億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,319億円、投資等が238億円、流動資産が146億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 売却可能資産(本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、112億円です。
- 投資等は21億円減少しています。減少の主な要因は、基金等が12億円減少し、貸付金が9億円減少したことがあげられます。
- 流動資産の増加22億円の主な要因は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の減少に伴う歳計現金の増加8億円、財政調整基金の増加16億円があげられます。
- 負債は、固定負債が328億円、流動負債が53億円、総額381億円であり、前年度に対して22億円減少しています。
- 固定負債の減少18億円の主な要因は、償還が進んだことなどに伴う地方債の減少が10億円、退職手当引当金の減少が7億円によるものです。
- 流動負債の減少4億円の主な要因は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことによる翌年度償還予定地方債の減少2億円、翌年度支払予定退職手当1億円、賞与引当金1億円の減少によるものです。
- 純資産の総額は2,322億円と、前年度に対して34億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	74,326	100.0%	72,383	100.0%	△ 1,943	
1.人にかかるコスト	16,319	22.0%	15,991	22.1%	△ 328	0.1%
(1)人件費	14,213	19.1%	14,172	19.6%	△ 41	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,172	1.6%	1,013	1.4%	△ 159	△0.2%
(3)賞与引当金繰入額	934	1.3%	805	1.1%	△ 129	△0.1%
2.物にかかるコスト	17,673	23.8%	17,079	23.6%	△ 594	△0.2%
(1)物件費	12,781	17.2%	12,041	16.6%	△ 740	△0.6%
(2)維持補修費	420	0.6%	394	0.5%	△ 26	△0.0%
(3)減価償却費	4,472	6.0%	4,644	6.4%	172	0.4%
3.移転支出的なコスト	39,805	53.5%	38,540	53.2%	△ 1,265	△0.3%
(1)社会保障給付	20,604	27.7%	24,413	33.7%	3,809	6.0%
(2)補助金等	7,750	10.4%	4,540	6.3%	△ 3,210	△4.2%
(3)他会計等への支出額	8,172	11.0%	8,497	11.7%	325	0.7%
(4)公共資産整備補助金等	3,279	4.4%	1,089	1.5%	△ 2,190	△2.9%
4.その他のコスト	529	0.7%	772	1.1%	243	0.4%
(1)公債費(利払)	485	0.6%	436	0.6%	△ 49	0.1%
(2)回収不能見込額	44	0.1%	336	0.5%	292	0.4%
(3)その他の行政コスト	-	-	-	-	-	-
【経常収益】	2,947	4.0%	3,025	4.2%	78	0.2%
使用料・手数料等	1,851	2.5%	1,942	2.7%	91	0.2%
分担金・負担金・寄付金	1,096	1.5%	1,083	1.5%	△ 13	0.0%
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	71,379	96.0%	69,358	95.8%	△ 2,021	△0.2%

※ 詳細は【付表】p44~p46 参照

※ 移転支出的なコストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

<p>【人に係るコスト】 人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したもの 退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの 賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p>【物に係るコスト】 物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したもの 減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの 維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p>【移転支出的なコスト】 社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの 補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの 他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したものの 公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p>【その他のコスト】 公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの 回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 22 年度の経常行政コストは 724 億円で、人にかかるコストが 160 億円、物にかかるコストが 171 億円、移転支出的なコストが 385 億円、その他のコストが 8 億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて 19 億円減少しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 3 億円減少、物にかかるコストが 6 億円減少、移転支出的なコストが 13 億円減少などとなっています。
- 人にかかるコストの減少 3 億円の主な要因として、退職手当引当金繰入が 2 億円減少し、賞与引当金繰入額が 1 億円減少したことがあげられます。
- 物にかかるコストの減少 6 億円の主な要因として、汐入東小学校の開設に係る設備整備や定額給付金の終了による物件費の減少があげられます。
- 移転支出的なコストの減少 13 億円の主な要因は、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が 38 億円増加している一方、今年度は定額給付金の給付等がないことにより補助金等が 32 億円減少、公共資産整備にかかる補助金が 22 億円減少していることなどによるものです。
- その他のコストの増加 2 億円の主な要因は、回収不能見込額が 3 億円増加したことなどがあげられます。
- 経常収益は、分担金・負担金・寄附金が 13 百万円減少した一方で、使用料・手数料が 91 百万円増加したことにより、前年度に比べて 78 百万円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、過去および現在の世代が負担してきた部分ですので、1年間の増減を把握することができます。

＜表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	223,191	228,826	5,635
純経常行政コスト	△ 71,379	△ 69,358	2,021
財源調達	77,306	72,952	△ 4,354
地方税	15,234	14,610	△ 624
地方交付税	0	0	0
経常補助金	18,559	17,163	△ 1,396
建設補助金	1,140	828	△ 312
その他	42,373	40,350	△ 2,023
資産評価替・無償受入	△ 294	△ 227	67
その他	2	12	10
期末純資産残高	228,826	232,206	3,380

※ 詳細は【付表】p47 参照

用語説明

資産評価替・無償受入・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成22年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,322億円と、前年度に比べて34億円増加しています。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト694億円を賄う財源は、財源調達の総額730億円から公共資産整備の財源となる建設補助金8億円を除いた721億円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることがわかります。なお、建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる三つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
=「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
1.経常的収支	11,996	7,010	△ 4,986
2.公共資産整備収支	△ 6,308	△ 2,273	4,035
3.投資・財務的収支	△ 7,254	△ 3,911	3,343
当期収支	△ 1,566	826	2,392
期首歳計現金残高	3,208	1,642	△ 1,566
期末歳計現金残高	1,642	2,468	826
(基礎的財政収支)			
収入総額	90,103	80,899	△ 9,204
支出総額	△ 91,669	△ 80,073	11,596
地方債発行額	△ 1,174	△ 1,518	△ 344
地方債元利償還額	3,210	3,094	△ 116
財調基金等増減額	△ 1,343	1,442	2,785
基礎的財政収支	△ 873	3,843	4,716

※ 詳細は【付表】p48、49 参照 概略は【図1-5 資金収支の状況】p12 参照

用語説明

経常的収支・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 22 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、38 億円のプラスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 23 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 39 億円の不足となっています。これは、貸付額の増加や地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図1-5 資金収支の状況>

